



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 兵機海運株式会社

コード番号 9362 URL <http://www.hyoki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大東 洋治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 田中 康博

TEL 078-940-2351

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	12,484	11.2	160	358.7	53	—	45	222.0
22年3月期	11,228	△21.3	35	△69.1	△74	—	14	—

(注)包括利益 23年3月期 △94百万円 (—%) 22年3月期 127百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	3.79	—	2.6	0.5	1.3
22年3月期	1.18	—	0.8	△0.7	0.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 19百万円 22年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	12,878	1,669	13.0	139.86
22年3月期	10,865	1,765	16.2	147.81

(参考) 自己資本 23年3月期 1,669百万円 22年3月期 1,765百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	488	△2,038	1,986	1,483
22年3月期	151	△246	85	1,047

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	—	—	2.00	2.00	23	52.8	1.4
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)24年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	1.0	140	25.9	90	51.7	60	163.7	5.03
通期	13,000	4.1	300	86.3	200	272.9	120	754.0	10.05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 13「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	12,240,000 株	22年3月期	12,240,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	301,071 株	22年3月期	298,526 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	11,939,802 株	22年3月期	11,942,220 株
--------	--------------	--------	--------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P.2「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、中国をはじめとする東南アジアとの貿易が堅調に推移したこともあり、国内景気や個人消費低迷に底入れの兆しも見え、緩やかながらも持ち直しの状況にありました。しかし、先の大震災ならびに放射性物質や電力不足の影響が日々深刻となり、再び混迷の様相を呈してまいりました。

なお、このたびの震災に関する当社の状況につきましては、人的被害や船舶、施設等への直接的な被災はございませんでした。しかしながら、被災地域の輸送業務に障害が生じるとともに、寄託貨物の一部にダメージが発生しており、これら復旧につきましては現地の港湾事業者と調整を進めております。

このような状況下、内航事業にありましては太宗輸送貨物である建設用鋼材の国内需要の回復が鈍く、外航事業にありましても、定期運航のベースとなる貨物の恒常的な確保が安定しない状況で推移いたしました。また、海運事業全般で、燃料油の高値推移の状況が続き、収益改善に影響を与えております。

港運倉庫事業にありましては、今期より稼働いたしました神戸物流センターを営業の中核に新たな物流ニーズを開拓し、集荷営業に邁進してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の実績につきましては、年間取扱量は4,051千トン（前期比300千トン増108.0%）と増加し、これにともなう売上高も12,484百万円（前期比1,255百万円増 111.2%）と増収になり、経常利益も53百万円（前期損失74百万円）と着実に業績回復を見ることができました。

また、新規事業の開拓案件等に係る貸倒引当金繰入や保有する投資有価証券の下落による評価損等で129百万円の特別損失を計上する一方、投資有価証券売却益等で159百万円の特別利益を計上しましたので、当期純利益は45百万円（前期比31百万円増 322.0%）となりました。

当期における事業の種類別セグメントの営業状況は次の通りです。

① 海運事業

(イ) 内航事業・・・燃料油の高値推移が続くなか、鉄鋼輸送の本格的回復には至らないものの、着実な集荷営業を進めてまいりました。また、リーマンショック以降の傘下船主経済の疲弊に対し、輸送サービスの安定供給と共存体制の保持を重視した経営姿勢で対処いたしました。結果といたしまして、取扱量2,160千トン（前期比297千トン増 115.9%）と伸びたことにより、売上高5,374百万円（前期比691百万円増114.8%）と増収になり、営業利益も237百万円（前期比87百万円増 158.5%）と増益になりました。

(ロ) 外航事業・・・ベトナム航路に続き、今期より本格的にマレーシア／ナホトカ航路の開発に取り組んでおりますが、何れも復路貨物の安定確保に今後の課題を残しております。また、船舶の相次ぐ修繕やPSC（船舶の安全等に関する各種の検査や規制）適合への改修入渠による経費増や、更には円高による負荷も重いものとなりました。結果といたしまして、売上高1,095百万円（前期比89百万円増 108.9%）と増収を計上したものの、上述の負荷もあり、営業損失247百万円（前期損失262百万円）となり、利益貢献に至りませんでした。

② 港運・倉庫事業

(イ) 港運事業・・・今期の消費経済はデフレ基調のなか円高で推移いたしましたので、日常生活に直結した輸入食品類の取扱に伸びがみられました。また、発展旺盛な中国や東南アジアの好景気に支えられ、機械類の輸出も順調に推移いたしました。結果といたしまして、売上高5,008百万円（前期比373百万円増108.0%）の増収となり、管理経費の増加もありましたが、自社施設による元請費の軽減効果もあり、営業利益221百万円（前期比57百万円増 135.4%）と増益になりました。

(ロ) 倉庫事業・・・今期より稼働いたしました神戸物流センターの集荷は順調に進んでおり、神戸地区の倉庫と労働力の集約統合による一定の成果は出たものと考えております。また、姫路地区の鋼材倉庫の稼働ならびに、内陸部の倉庫営業については順調な推移をみております。結果といたしまして、主力倉庫の形態が変わった事もあり、取扱量103千トン（前期比42千トン減 70.6%）と減少したものの、売上高は992百万円（前期比96百万円増 110.8%）と増収になりました。しかしながら、統合効果以上に新倉庫の減価償却等の負荷も重く、営業損失56百万円（前期損失16百万円）と減収になりました。

③ その他事業

主に賃貸部門を担っております当部門の年間売上高は13百万円（前期比4百万円増 147.0%）、営業利益は5百万円（前期比4百万円増 396.5%）となりました。

(次期の見通し)

震災の影響による消費マインドの冷え込みや、放射性物質による被害拡大、電力不足の長期化などが重なることで、当面の景況感は冷え込むものと予測されます。しかしながら、復興が確実に進むことで、基礎資材の増産等を足がかりとして日本経済は混迷から安定を求めて全般的に回復していくものと考えられます。このような状況下、海運事業にありましては鉄鋼や石膏等の建設復興需要を想定し、引き続き効率運航と安定貨物の確保を目指すとともに、更なる安全輸送を図ってまいります。

港運倉庫事業にありましては、このたびの震災復興における代替物流拠点の重要な一つとなる阪神港の物流業者として、その社会的使命を果たしてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ435百万円増加し、当連結会計年度末には、1,483百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは488百万円（前年同期は151百万円の獲得）の獲得となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益84百万円、減価償却費480百万円、仕入債務の増加89百万円等に対して、有価証券売却益148百万円、未収消費税の増加106百万円、売上債権の増加64百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,038百万円（前年同期は246百万円の使用）となりました。

これは、主に固定資産の取得による支出2,187百万円、長期貸付金の実行による支出61百万円等に対して、投資有価証券の売却による収入214百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は1,986百万円（前年同期得られた資金は85百万円）となりました。

これは、長期借入れによる収入の増加3,170百万円に対して、長期借入金返済による支出1,182百万円等があったことによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	20.4	21.1	15.7	16.2	13.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.3	31.0	23.7	18.3	15.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	27.1	7.5	—	47.8	18.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.7	5.7	—	1.1	0.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当の基本的な方針は、配当と内部留保のバランスを考慮しながら株主各位への安定的配当を継続する事を基本としております。また、毎事業年度における配当は期末配当にて剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は株主総会としております。当事業年度の配当につきましては、1株につき2円を予定しております。なお、次期の配当金につきましては、事業の先行きが不透明なことから配当予定額は未定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成21年3月期決算短信(平成21年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hyoki.co.jp/>

(大阪証券取引所ホームページ)

<http://www.ose.or.jp/>

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,047	1,483
受取手形及び売掛金	1,565	1,623
リース債権及びリース投資資産	—	27
原材料及び貯蔵品	37	46
前払費用	39	28
繰延税金資産	29	8
短期貸付金	—	145
その他	346	237
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	3,060	3,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	2,029	4,462
減価償却累計額	△1,306	△1,406
建物及び建物付属設備（純額）	722	3,055
船舶	4,170	3,656
減価償却累計額	△1,142	△1,134
船舶（純額）	3,028	2,521
土地	1,623	1,623
建設仮勘定	500	—
その他	332	438
減価償却累計額	△297	△303
その他（純額）	35	135
有形固定資産合計	5,910	7,335
無形固定資産		
その他	23	18
無形固定資産合計	23	18
投資その他の資産		
投資有価証券	1,260	942
長期貸付金	422	451
長期前払費用	4	—
繰延税金資産	143	223
リース債権及びリース投資資産	—	239
その他	54	116
貸倒引当金	△13	△48
投資その他の資産合計	1,871	1,924
固定資産合計	7,805	9,278
資産合計	10,865	12,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	212	255
買掛金	888	934
短期借入金	3,991	4,307
未払法人税等	5	5
賞与引当金	3	3
移転費用引当金	40	—
その他	79	126
流動負債合計	5,220	5,632
固定負債		
長期借入金	3,266	4,938
退職給付引当金	240	242
債務保証損失引当金	163	174
船舶修繕引当金	58	74
未払役員退職慰労金	26	25
その他	123	119
固定負債合計	3,880	5,575
負債合計	9,100	11,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	978	1,024
自己株式	△75	△76
株主資本合計	1,548	1,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289	146
繰延ヘッジ損益	△73	△70
その他の包括利益累計額合計	216	76
純資産合計	1,765	1,669
負債純資産合計	10,865	12,878

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	11,228	12,484
売上原価	9,834	10,916
売上総利益	1,393	1,568
販売費及び一般管理費	1,358	1,407
営業利益	35	160
営業外収益		
受取利息	13	17
受取配当金	23	18
持分法による投資利益	15	19
その他	11	34
営業外収益合計	64	90
営業外費用		
支払利息	135	179
その他	37	18
営業外費用合計	173	197
経常利益又は経常損失(△)	△74	53
特別利益		
投資有価証券売却益	245	148
その他	—	10
特別利益合計	245	159
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	37
債務保証損失引当金繰入額	20	11
移転費用引当金繰入額	40	—
投資有価証券評価損	—	32
長期前払費用償却	22	4
貸倒損失	—	3
減損損失	25	5
船舶修繕引当金繰入額	—	20
その他	0	16
特別損失合計	109	129
税金等調整前当期純利益	61	84
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	44	35
法人税等合計	47	38
少数株主損益調整前当期純利益	—	45
少数株主利益	—	—
当期純利益	14	45

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	45
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△143
繰延ヘッジ損益	—	3
その他の包括利益合計	—	△140
包括利益	—	△94
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△94
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	612	612
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	612	612
資本剰余金		
前期末残高	33	33
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33	33
利益剰余金		
前期末残高	964	978
当期変動額		
当期純利益	14	45
当期変動額合計	14	45
当期末残高	978	1,024
自己株式		
前期末残高	△75	△75
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△75	△76
株主資本合計		
前期末残高	1,534	1,548
当期変動額		
当期純利益	14	45
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	13	44
当期末残高	1,548	1,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	149	289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	△143
当期変動額合計	140	△143
当期末残高	289	146
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△46	△73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	3
当期変動額合計	△26	3
当期末残高	△73	△70
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	102	216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	△140
当期変動額合計	113	△140
当期末残高	216	76
純資産合計		
前期末残高	1,637	1,765
当期変動額		
当期純利益	14	45
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	△140
当期変動額合計	127	△95
当期末残高	1,765	1,669

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	61	84
減価償却費	315	480
減損損失	25	5
長期前払費用償却額	—	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	31
持分法による投資損益(△は益)	△15	△19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△18	2
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	20	11
受取利息及び受取配当金	△36	△35
支払利息	135	179
投資有価証券売却損益(△は益)	△244	△148
投資有価証券評価損益(△は益)	—	32
有形固定資産除却損	0	0
その他の損益(△は益)	26	15
売上債権の増減額(△は増加)	△165	△64
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6	△9
仕入債務の増減額(△は減少)	144	89
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△106
その他の増減額	△52	101
小計	198	652
利息及び配当金の受取額	37	36
利息の支払額	△139	△179
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	64	△2
その他	△9	△17
営業活動によるキャッシュ・フロー	151	488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△400	△2,187
固定資産の売却による収入	—	3
短期貸付金の増減額(△は増加)	29	△61
長期貸付金の実行による支出	△173	△61
長期貸付金の回収による収入	16	57
投資有価証券の取得による支出	△13	△2
投資有価証券の売却による収入	294	214
その他	—	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246	△2,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250	—
長期借入れによる収入	1,500	3,170
長期借入金の返済による支出	△1,663	△1,182
リース債務の返済による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	85	1,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10	435
現金及び現金同等物の期首残高	1,057	1,047
現金及び現金同等物の期末残高	1,047	1,483

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 会社名 新大同海運㈱ I. S. LINES S. A. K. S. LINES S. A. K. S. ROKKO LINES S. A. K. S. MAYA LINES S. A. 平成21年11月30日を以って連結子会社である新大同海運㈱の清算を結了いたしました。当連結会計年度は平成21年4月1日から平成21年11月30日までの8ヶ月間を連結しております。 また、当連結会計年度において新大同海運㈱の所有する船舶所有子会社4社の株式を取得し、連結子会社としております。	連結子会社の数 4社 会社名 I. S. LINES S. A. K. S. LINES S. A. K. S. ROKKO LINES S. A. K. S. MAYA LINES S. A.

なお、上記「1 連結の範囲に関する事項」以外は最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 この変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 この変更による、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「短期貸付金」は108百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、投資その他の資産の「長期前払費用」(当連結会計年度は0百万円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	127百万円
少数株主に係る包括利益	— 〃
計	127百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	140百万円
繰延ヘッジ損益	△26 〃
計	113百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	海運事業 (百万円)	港運・ 倉庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,688	5,530	9	11,228	—	11,228
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	0	—	0	(0)	—
計	5,688	5,530	9	11,228	(0)	11,228
営業費用	5,801	5,385	8	11,193	(0)	11,193
営業利益又は営業損失 (△)	△113	146	1	35	—	35
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	3,601	1,095	602	5,299	5,565	10,865
減価償却費	261	49	0	312	2	315
資本的支出	0	0	—	0	403	404

(注) 1. 事業の取り扱いの種類、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 海運事業……………内航海運、外航海運
- (2) 港運・倉庫事業…港湾運送事業、倉庫事業
- (3) その他事業……………不動産賃貸、商事業務

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた全社資産の金額	5,565	提出会社における余資運用資金 長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「海運事業」及び「港運・倉庫事業」の2つを報告セグメントとしております。

「海運事業」は、内航海運及び外航海運の事業を行い、「港運・倉庫事業」は、港湾運送事業及び倉庫事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	海運事業	港運・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,688	5,530	11,219	9	11,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	—	0
計	5,688	5,530	11,219	9	11,228
セグメント利益又は損失（△）	△113	146	34	1	35
セグメント資産	3,601	1,095	4,696	102	4,799
その他の項目					
減価償却費	261	49	311	0	312
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	0	0	0	—	0

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び商事業務等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	海運事業	港運・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,469	6,000	12,470	13	12,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,469	6,000	12,470	13	12,484
セグメント利益又は損失（△）	△9	165	155	5	160
セグメント資産	3,957	5,152	9,109	101	9,211
その他の項目					
減価償却費	252	222	474	0	475
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13	2,164	2,177	—	2,177

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び商事業務等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33	155
「その他」の区分の利益	1	5
セグメント間取引消去	△0	△0
連結財務諸表の営業利益	35	160

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,696	9,109
「その他」の区分の資産	102	101
全社資産（注）	6,065	3,666
連結財務諸表の資産合計	10,865	12,878

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	312	474	0	0	2	4	315	480
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	0	2,177	—	—	403	10	404	2,187

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	147.81 円	1株当たり純資産額	139.86 円
1株当たり当期純利益金額	1.18 円	1株当たり当期純利益金額	3.79 円
なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	14	45
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	14	45
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,942	11,939

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

- ・退任予定取締役
取締役 佐伯 耕三

③ 退任予定日

平成23年6月29日